⑱　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成26年10月１日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、中国地方整備局総務部契約課（〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６―30　電話082―221―9231）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⑲　工事費内訳書の提出

１）本工事の競争参加者は、第１回の入札書に記載される入札価格に対応した工事費内訳書の提出を求める。工事費内訳書の様式については配付されるものを使用してもよいが、それによらない場合は別記様式７により表計算ソフト（Excel2010等）で作成すること。

電子による入札の場合は、入札書に工事費内訳書ファイルを添付し同時送付すること。紙による入札を行う場合には、押印及び記名を行った工事費内訳書を提出するとともに、電子データを併せて提出すること。なお、当該工事費内訳書及びデータの記録媒体は、表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて、表封筒及び中封筒に各々封緘をして提出すること。

２）工事費内訳書は、発注者名、商号又は名称、住所及び工事名を記載し、入札価格に対応した工事区分、各工種、種別及び細別に相当する項目に対応するものの単位、員数、単価及び金額を表示したものとする。なお、少なくとも数量総括表に掲げる項目は全て記載すること。

入札の際に工事費内訳書が未提出又は提出された工事費内訳書が未記入である等不備がある場合は、当該工事費内訳書の提出業者の入札を無効とすることがある。

また、提出された工事費内訳書を必要に応じ公正取引委員会に提出する場合がある。

注）電子入札システムにより工事費内訳書を提出する場合には押印は不要である。なお、紙入札方式による場合は、押印すること。

⑳　低入札価格調査制度調査対象工事の場合には、不当廉売の疑いがあるものとして公正取引委員会に報告することがある。

㉑　支払条件　本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

㉒　本案件は、資料提出及び入札等を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。

㉓　本工事は、当該工事に係る平成27年度予算が成立し、予算事務手続が整った場合についてのみ、開札の手続きを行うことを条件とする。

㉔　詳細は入札説明書による。

6　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Isamu Bitou Director-General of Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

(2)　Classification of the services to be procured : 41

(3)　Subject matter of the contract : Construction work of Tottorinishi-Rord Takazumi viaduct upper steel 1

(4)　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. 20 April 2015

(5)　Time-limit for the submission of technical proposal : 5 : 00 P.M. 29 May 2015

(6)　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system 10 : 30 A.M. 21 July 2015 (tenders brung with 10 : 30 A.M. 21 July 2015 or submitted by mail 10 : 30 A.M. 21 July 2015)

(7)　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6―30, Kami-hacchobori, Nakaku, Hiroshima 730―8530 TEL 082―221―9231 Extension 2526

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

平成27年４月９日

支出負担行為担当官

最高裁判所事務総局経理局長　垣内　　正

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13

１　調達内容

(1)　品目分類番号　14、71、27

(2)　借入件名及び数量

保管金事務処理システム用機器等の賃貸借等（再リース）一式

２　随意契約の予定日　平成27年４月17日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」

４　随意契約を予定している相手方の名称

㈱エヌ・ティ・ティ・データ

５　担当部局　〒102―8651 東京都千代田区隼町４－２　最高裁判所事務総局経理局用度課調査係　宮腰　電話03―3264―8111　内線3458

6　Summary

(1)　Classification of the procurement : 14, 71, 27

(2)　Nature and quantity of the products to be rented : Lease and other necessary services of sets of hardware and other related devices for a computer system for managing money on deposit and other necessary services (re-lease), 1 contract

(3)　Expected date of the contract award : April 17, 2015

(4)　Reason for the use of a single bidding procedure as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

(5)　Contact Point for the notice : MIYAKOSHI, Research Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan, TEL 03―3264―8111, ext. 3458

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

平成27年４月９日

独立行政法人都市再生機構

総務部長　中瀬　弘実

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14

○第１号

１　調達内容

(1)　品目分類番号　73

(2)　購入等件名及び数量　インターネット賃貸住宅情報サイト「アットホーム」への広告掲載業務　一式

２　随意契約の予定日　平成27年４月30日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」

４　随意契約を予定している相手方の名称

アットホーム株式会社

５　担当部局　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　独立行政法人都市再生機構住宅経営部営業推進チーム　福島　良仁　電話045―650―0586

6　Summary

(1)　Classification of the services to be procured : 73

(2)　Nature and quantity of the services to be required : Placing advertisements on housing information portal website “athome”, 1 set

(3)　Expected date of the contract award : 30 April 2015

(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”

(5)　Contact point for the notice : Yoshihito Fukushima, Sales Promotion Team, Housing Management Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6―50―1 Honcho, Naka-Ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231―8315, Japan TEL 045―650―0586